

平成 20 年 9 月 30 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

足もとの金融市場動向について

足もとの市場動向

9月29日以降、世界的な金融不安がくすぶる中、米国の金融安定化法案の下院での否決などを受け、米国NYダウが過去最大の下落幅を記録するなど、金融市場は大きく変動しました。

【欧州金融市場】(9月29日)

前日の28日夜には、ベネルクス3ヵ国が株価急落で経営不安の強まったベルギー・オランダの金融サービス大手フォルティスに総額112億ユーロの公的資金を投入し、部分国有化することを表明しました。翌29日には、英国政府が住宅金融大手を一部国有化することを発表しました。このほかにも、ドイツの不動産金融大手、アイスランドの銀行大手が相次いで政府に救済されることとなるなどの報道を受け、金融機関に対する信用不安が一段と高まりを見せました。

こうしたなか、欧州株式市場は銀行株中心に売りが膨らむ展開となり、DAX指数(ドイツ)は前週末比▲4.2%、FT100指数(英国)は前週末比▲5.3%の大幅安となりました。一方、債券市場では、ドイツ10年国債が前週末比0.20%程度低下し3.97%となるなど、利回りは大幅に低下(債券価格は上昇)しました。

また、一連の政府主導による金融機関救済を受けて、金融機関の経営破たんがさらに広がるとの懸念から、市中銀行による資金抱え込みの動きが強まり、3ヵ月物の欧州銀行間取引金利(EURIBOR)は前週末比0.08%上昇し、5.22%となりました。

【米国金融市場】(9月29日)

ニューヨーク株式市場も、金融不安が欧州に飛び火し欧州株価指数が軟調に推移するなか、寄り付きは売り優勢となりました。10ヵ国の主要中央銀行が流動性対策からスワップ協定を従来の2,900億ドルから6,200億ドルへ拡大するとの発表もありましたが、マーケットは反応薄でした。その後、サブプライム問題などから売却が困難になっている証券化商品や住宅ローン債権などを最大7,000億ドルの公的資金で政府が金融機関から買い取ることを柱とした米金融安定化法案(TARP)が米下院で反対多数で否決されると、一気に売りが殺到し、金融株を中心に全面安の展開となりました。

NYダウは過去最大の下げ幅となる前週比777.68ドル安(▲6.98%)で安値引けとなったほか、S&P500の下落率は1987年10月26日以来の大幅な下落率(▲8.79%)を記録し、NASDAQ総合株価指数も9%超の急落となりました。

市場の懸念も一段と高まり、投資家の不安心理を映すシカゴ・オプション取引所(CBOE)ボラティリティー(VIX)指数は一時39%上昇し、48.40とほぼ6年ぶりの水準をつけました。(終値は46.72)

一方、米国債券市場では、2年国債が前週末比0.44%低下し1.66%、10年国債が前週末比0.24%低下し3.61%となるなど、利回りは大幅に低下(債券価格は上昇)しました。また、金融不安が高まるなか、質への逃避や緊急利下げ期待から、3ヵ月物短期財務省証券利回り(TB)は0.29%まで低下する一方、3ヵ月ドル建てロンドン銀行間取引金利(LIBOR)は3.88%に上昇し、TBとLIBORの利回り格差(TEDスプレッド)は、3.59%に拡大しました。

【日本およびアジア金融市場】

30日の東京市場は前日の海外市場の動きを受けて大幅に下落して始まりました。後場に入り米下院が否決した金融安定化法案が修正を経て可決するとの見方などからやや値を戻したものの、結局、日経平均は前日比483円安(▲4.1%)の11,259円、TOPIXは40ポイント安(▲3.6%)の1,087ポイントの大幅安となりました。

他のアジア主要市場においても、香港ハンセン指数(午前)は前日比▲2.4%、韓国KOSPI指数▲0.6%、台湾加権指数▲3.6%の下落となりました。(上海市場は休場。)

外国為替市場は、米金融安定化法案の下院否決を受けてドルが売り込まれ、円相場は一時、1ドル103円50銭に急伸し、5月下旬以来約4ヵ月ぶりの円高ドル安水準をつけました。その後、株価が値を戻す過程でやや円安で推移し、104円台前半で推移しています。(日本時間16:00)

今後の見通し

景気は、内外ともに今後さらに厳しさを増すとみています。米国では、雇用の鈍化、住宅価格の下落などから個人消費のさらなる減速が見込まれ、外需についても新興国経済に変調がみられており、全体として減速感が強まると考えています。また、足もとの金融システム不安再燃による信用スプレッドの拡大などの金融環境の悪化がさらに景気の下押し圧力となる可能性が強まっています。日本でも雇用の伸び悩みなどから内需に力強さがみられない中、外需の牽引力も低下が予測されることから、景気の減速感が強まるとみています。

こうした厳しい経済環境の下で、内外の株式市場は当面下値を模索する動きが続くものとみています。これまでの株価下落を受けて、PER、PBR、配当利回り等の一般的なバリュエーション指標には割安感も出始めています。一方で、景気悪化リスクが一段と高まるなか、企業収益への下押し圧力が強まっていること、金融不安がくすぶるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まっていることなどから、当面こうしたバリュエーション指標が十分に機能しない可能性が高いとみています。

債券市場は、内外ともに景気下ぶれリスクが意識されやすい環境のもとで、金利低下基調が継続するとみています。

また、為替については、米国での金融不安、景気失速懸念が残るなかで追加利下げ期待の高まりや投資家のリスク回避姿勢の強まりから、緩やかな円高ドル安傾向を予測しています。

なお、「今後の見通し」の詳細に関しましては、弊社ホームページ掲載の「投資環境レポート」をご参照ください。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 20 年 9 月 29 日 基準価額 (円)	平成 20 年 9 月 30 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)	7,826	7,100	▲726	▲9.28
世界優良株ファンド(毎月決算型)	8,690	7,884	▲806	▲9.28
世界優良株ファンド(ラップ向け)	8,182	7,423	▲759	▲9.28
コスモ・中国株厳選ファンド	8,611	8,017	▲594	▲6.90
中国株厳選ファンド 3ヵ月決算型	6,575	6,121	▲454	▲6.90
欧州新成長国株式ファンド	7,091	6,457	▲634	▲8.94
アジア・ダブルプレミア・ファンド	6,287	5,923	▲364	▲5.79
世界サステナビリティ株式ファンド	6,557	6,027	▲530	▲8.08

市況情報

	平成 20 年 9 月 26 日	平成 20 年 9 月 29 日	騰落率(%)
NY ダウ工業株 30 種	11,143.1	10,365.5	▲6.98
S&P 500	1,213.01	1,106.42	▲8.79
ドイツ DAX 指数	6,063.5	5,807.08	▲4.23
フランス CAC40 指数	4,163.38	3,953.48	▲5.04
FT100 指数	5,088.47	4,818.77	▲5.3
香港/ハンセン指数	18,682.1	17,880.7	▲4.29
シンガポール ST 指数	2,411.46	2,361.34	▲2.08

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、9月26日から9月29日としています。

	平成 20 年 9 月 29 日	平成 20 年 9 月 30 日	騰落率(%)
TOPIX(東証株価指数)	1,127.87	1,087.41	▲3.59
債券先物直近限月	137	137.54	0.39
米国ドル(*)	106.91	103.57	▲3.12
ユーロ(*)	154.89	149.05	▲3.77
香港ドル(*)	13.75	13.34	▲2.98

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所：ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

「S&P500株価指数」とは、米国全市場の全業種から選ばれた主要500銘柄で構成された株価指数で、米国市場全体の動きを示す指数として用いられています。スタンダード・プアーズ(以下「S&P」と言います。)は、S&P 株価指数、又はそれに含まれるデータの正確性および完全性を保証するものではありません。また、S&P は、当該指数に含まれる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。

本資料はご投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込に際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 当社の概要

商 号 : T & D アセットマネジメント株式会社

登録番号 : 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会